

令和6年度

財 務 諸 表

第21期事業年度

自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日

国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	21
(2) たな卸資産の明細	22
(3) 無償使用国有財産等の明細	22
(4) PFIの明細	22
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	23
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	24
(6) 引当特定資産の明細	25
(7) 出資金の明細	25
(8) 長期貸付金の明細	25
(9) 借入金の明細	25
(10) 国立大学法人等債の明細	25
(11) 引当金の明細	26
(11)－1 引当金の明細	26
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	26
(11)－3 退職給付引当金の明細	26
(12) 資産除去債務の明細	27
(13) 保証債務の明細	27
(14) 目的積立金の取崩しの明細	28
(15) 業務費及び一般管理費の明細	29
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	33
(16)－2 運営費交付金収益	33
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	34
(17)－2 補助金等の明細	35
(18) 役員及び教職員の給与の明細	37
(19) 開示すべきセグメント情報	38
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)－1 寄附金債務の明細	42
(20)－2 寄附金の受入額の明細	42
(21) 受託研究の明細	43
(22) 共同研究の明細	43
(23) 受託事業等の明細	43
(24) 科学研究費助成事業等の明細	44
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25)－1 現金及び預金	45
(25)－2 未収附属病院収入	45
(25)－3 未払金	45
(25)－4 金銭の信託の内訳	46
(26) 特定関連会社に関する明細	47
(27) 関連公益法人等に関する明細	48

# 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		241,705,633
建物	192,625,412	
建物減価償却累計額	△111,635,176	
建物減損損失累計額	△549,140	80,441,096
構築物	13,996,894	
構築物減価償却累計額	△9,128,094	
構築物減損損失累計額	△15,584	4,853,217
機械装置	107,199	
機械装置減価償却累計額	△107,199	0
工具器具備品	78,736,948	
工具器具備品減価償却累計額	△62,186,502	16,550,446
図書		10,465,565
美術品・收藏品		914,659
船舶	251,105	
船舶減価償却累計額	△248,942	2,164
車両運搬具	380,171	
車両運搬具減価償却累計額	△355,430	24,740
建設仮勘定		2,610,062
その他の有形固定資産		6,924
有形固定資産合計		357,574,505
2 無形固定資産		
商標権		1,394
特許権		183,724
借地権		235,000
電気施設利用権		1,644
ソフトウェア		118,302
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		247,876
その他の仮勘定		316
その他の無形固定資産		215,881
無形固定資産合計		1,012,686
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,703,766
関係会社株式		1,000
減価償却引当特定資産(注)		760,514
国立大学法人等償還引当特定資産(注)		150,000
長期前払費用		70,619
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	59,350	
貸倒引当金	△59,350	-
長期未収附属病院収入	12,563	
徴収不能引当金	△12,563	-
その他の投資等		26,640
投資その他の資産合計		3,712,538
固定資産合計		362,299,729
II 流動資産		
現金及び預金		36,881,833
未収学生納付金収入		599,512
未収附属病院収入	6,967,852	
徴収不能引当金	△9,432	6,958,420
未収金	1,734,495	
貸倒引当金	△887	1,733,607
金銭の信託		2,713,209
有価証券		1,967,341
たな卸資産		67,621
医薬品及び診療材料		316,342
前渡金		3,388
前払費用		125,736
未収収益		29,481
未収消費税等		259,268
その他の流動資産		88,109
流動資産合計		51,743,867
資産合計		414,043,596

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	1,487,969	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,576	
長期借入金	17,061,231	
国立大学法人等債	20,000,000	
長期リース債務	5,962,017	
長期PFI債務	15,508,483	
退職給付引当金	1,943,610	
資産除去債務	168,054	
その他の固定負債	1,849,861	
固定負債合計		63,986,800

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	2,196,513	
預り施設費(注)	793,831	
預り補助金等(注)	963,248	
寄附金債務(注)	6,963,987	
前受受託研究費(注)	1,713,439	
前受共同研究費(注)	1,842,522	
前受受託事業費等(注)	424,769	
前受金	301,678	
科学研究費助成事業等預り金	1,093,617	
預り金	1,470,882	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,151	
一年以内返済予定長期借入金	109,735	
リース債務	1,379,065	
PFI債務	1,671,662	
未払金	9,760,805	
未払費用	35,520	
賞与引当金	946,616	
環境対策引当金	149	
流動負債合計		31,679,189
負債合計		95,665,989

純資産の部

I 資本金

政府出資金	229,233,303	
資本金合計		229,233,303

II 資本剰余金

資本剰余金	163,458,690	
減価償却相当累計額(注)(△)	△89,768,316	
減損損失相当累計額(注)(△)	△522,201	
利息費用相当累計額(注)(△)	△26,535	
除売却差額相当累計額(注)(△)	△7,795,852	
資本剰余金合計		65,345,785

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	6,559,020	
教育研究環境等整備積立金(注)	816,817	
積立金(注)	22,267,306	
当期末処理損失(△)	△5,844,624	
(うち当期総損失(△))	△5,844,624)	
利益剰余金合計		23,798,519
純資産合計		318,377,607
負債純資産合計		414,043,596

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		9,477,136	
研究経費		7,332,312	
診療経費			
材料費	18,511,345		
委託費	4,967,978		
設備関係費	9,141,031		
研修費	466		
経費	1,468,465	34,089,285	
教育研究支援経費			2,527,636
受託研究費			4,572,488
共同研究費			1,660,026
受託事業費等			1,131,594
役員人件費			161,216
教員人件費			
常勤教員給与	26,382,896		
非常勤教員給与	580,355	26,963,251	
職員人件費			
常勤職員給与	20,078,285		
非常勤職員給与	3,843,272	23,921,557	111,836,500
一般管理費			2,944,615
財務費用			
支払利息			800,501
雑損			40,236
			<hr/>
経常費用合計			<hr/> 115,621,852
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			35,426,139
授業料収益			8,577,314
入学金収益(注1)			1,367,937
検定料収益			307,935
附属病院収益			41,969,254
受託研究収益(注1)			6,106,887
共同研究収益(注1)			2,247,707
受託事業等収益(注1)			1,251,792
施設費収益			1,216,080
補助金等収益(注1)			4,439,378
寄附金収益(注1)			3,407,667
財務収益			
受取利息	82,170		
有価証券利息	3,468		
為替差益	8,870		
関係会社株式評価益	51	94,560	
雑益			
公開講座収入	89,557		
財産貸付料収入	312,361		
学生寄宿舎収入	703,309		
職員宿舎料収入	59,350		
文献複写料収入	3,262		
研究関連収入	966,644		
その他の雑益	1,145,608	3,280,091	
			<hr/>
経常収益合計			<hr/> 109,692,741
経常損失(△)			<hr/> △5,929,111

臨時損失		
固定資産除却損	56,586	
有価証券評価損	4,209	
その他の臨時損失	385,051	445,846
	<hr/>	
臨時利益		
補助金等収益	74	
その他の臨時利益	10,251	10,325
	<hr/>	
当期純損失(△)		△6,364,631
目的積立金取崩額(注)		267,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額		252,597
当期総損失(△)		<hr/> △5,844,624

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失(△)		△5,844,624
減価償却相当額	△3,603,037	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	△250	
除売却差額相当額	2,774	
賞与引当増加相当額	△106,132	
退職給付引当増加相当額	191,801	
小計	<hr/>	△3,514,844
施設費収益相当額		4,054,332
その他		13,526
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<hr/> △5,291,610

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、40名、3,534千円である。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	4,103,858
当期支出額	3,025,771

# 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等			純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用相当累 計額(△)	除却差額相当 累計額(△)	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究費等 整備積立金	積立金	当期末処分利益 (当期末処理損 失)	3ヵ月当期総損失	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
当期末残高	229,233,303	158,145,916	△86,220,581	△522,201	△26,295	△7,743,325	8,323,042	1,404,779	22,267,306	△587,063	—	10,177	10,177	324,285,070	
当期末変動															
I 資本金の当期変動額															
I 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	—	4,067,959	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,067,959	
減価償却	—	—	55,301	—	—	△52,927	—	—	—	—	—	—	—	2,774	
株の売却による減価償却	—	—	△3,603,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,603,037	
株の売却による減価償却を除く債権の増加	—	—	—	—	△250	—	—	—	—	—	—	—	—	△250	
II 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の増分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(2) 繰入処理による取引加し	—	—	—	—	—	—	△587,063	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期総損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	924,363	—	—	—	—	—	△1,176,959	—	—	△6,364,631	—	—	—	△5,364,631	
目的積立金取崩額	320,552	—	—	—	—	—	—	△587,963	—	282,597	—	—	—	—	
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267,411	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	5,312,773	△354,735	—	—	△52,927	—	—	—	—	—	—	—	△10,177	
当期末残高	229,233,303	163,458,690	△89,768,316	△522,201	△26,535	△7,795,852	6,559,020	816,817	22,267,306	△5,844,624	—	—	—	△5,907,463	

※ 資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
政府承認	2,436,587	—	—	2,436,587	
施設費	74,975,685	4,054,332	—	79,030,017	固定資産の取得によるもの
運営費交付金	59,718,424	—	—	59,718,424	
授業料	4,633	—	—	4,633	
補助金等	11,268,864	—	—	11,268,864	
寄附金等	584,642	13,526	—	598,169	美術品の購入及び寄附によるもの
目的積立金	5,709,923	320,552	—	6,030,475	固定資産の取得によるもの
前中期目標期間繰越積立金	1,885,183	924,363	—	2,809,546	固定資産の取得によるもの
減資差益	1,561,975	—	—	1,561,975	
合計	158,145,916	5,312,773	—	163,458,690	

# キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△19,166,941
診療業務支出	△28,457,631
人件費支出	△52,461,219
その他の業務支出	△3,477,806
運営費交付金収入	35,567,325
授業料収入	7,664,032
入学金収入	1,252,129
検定料収入	307,948
附属病院収入	41,668,544
受託研究収入	6,782,873
共同研究収入	2,381,294
受託事業等収入	1,276,929
補助金等収入	4,934,443
補助金等の精算による返還金の支出	△239,558
寄附金収入	3,322,341
その他の業務収入	3,196,617
預り金の増加	226,212
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,777,531</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の取得による支出	△2,824,233
有価証券の取得による支出	△1,969,890
有価証券の償還による収入	9,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,762,107
減価償却引当特定資産の取崩による収入	32,068
定期預金の預入による支出	△159,800,000
定期預金の払戻による収入	158,700,000
施設費による収入	3,456,231
施設費の精算による返還金の支出	△70
資産除去債務の履行による支出	△5,116
その他の投資支出	△817
その他の投資収入	859
小計	<u>△5,173,076</u>
利息及び配当金の受取額	115,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,057,710</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,486,006
長期借入金の返済による支出	△109,511
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△22,818
リース債務の返済による支出	△1,114,251
PFI債務の返済による支出	△1,481,217
その他の財務支出	△650,453
小計	<u>107,755</u>
利息の支払額	△777,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△669,545</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>12,999</u>
V 資金減少額	△936,725
VI 資金期首残高	<u>5,218,558</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,281,833</u></u>

## 損失の処理に関する書類

		(単位：円)
I	当期未処理損失	5,844,624,242
	当期総損失	5,844,624,242
II	損失処理額	5,844,624,242
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,237,794,136
	積立金取崩額	606,830,106
III	次期繰越欠損金	<u>0</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

#### (1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

#### (2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的な耐用年数を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対し

ては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

4. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券、その他有価証券及び金銭信託については、時価法を、関係会社株式については、移動平均法による原価法を採用している。

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法  
医薬品及び診療材料 : 当分の間、最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額	22,813,486 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	2,320,479 千円
3. 債務保証の総額	16,727 千円
(対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)	16,727 千円)

#### 4. 担保提供資産

長期借入金（大学改革支援・学位授与機構借入金）15,780,791 千円（長期借入金 15,759,577 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円）について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

① 担保に供した土地の簿価	5,016,429 千円
② これに対応する借入金の額	15,780,791 千円

#### 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,033,846 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>7,107,910 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引）	2,925,936 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	724,273 千円
---	------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605 千円  
4,261,757 千円

#### 6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,362,695 千円
簡便法で計算した退職給付費用	280,953 千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	374,971 千円
退職給付の支払額	<u>△75,009 千円</u>
期末における退職給付債務	1,943,610 千円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,943,610 千円</u>
------------------	---------------------

退職給付引当金 1,943,610 千円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	280,953 千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	<u>374,971 千円</u>
合計	655,924 千円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 2.0%

(3) 退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、284,628 千円であった。

7. 契約資産

未収附属病院収入に含まれる契約資産については金額的重要性が乏しいため注記を省略している。

8. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は4,734,438千円である。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は36,037,699千円である。

なお支払予定額は物価変動等に伴い改定されることがある。

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	44,032 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>513,875 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引）	△469,844 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,881,833 千円
うち、定期預金	△32,600,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>4,281,833 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	3,913 千円
建物附属設備	10,703 千円
構築物	19,977 千円
工具器具備品	371,326 千円
医療用機器	10,584 千円
図書	6,854 千円
美術品	13,117 千円
建設仮勘定	132,000 千円
その他無形固定資産	2,313 千円
<u>計</u>	<u>570,786 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	6,104,327 千円
<u>計</u>	<u>6,104,327 千円</u>

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債、外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舍整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。また、国立大学法人等債の使途は施設の設置若しくは整備又は設備の設置であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」、「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」、「筑波大学春日地区宿泊等複合施設整備事業」及び「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」に係るものである。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	4,195,850	3,852,725	(343,126)
売買目的有価証券	470,994	470,994	—
その他有価証券(*2)	4,181	4,181	—
(2) 金銭の信託	2,713,209	2,713,209	—
(3) 減価償却引当特定資産(*3)	760,514	760,514	—
(4) 国立大学法人等債償還 引当特定資産(*4)	150,000	150,000	—
(5) 未収附属病院収入	6,967,852		
徴収不能引当金(*5)	△9,432		
	6,958,420	6,958,420	—
(6) 大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	(16,727)	(16,672)	55
(7) 長期借入金	(17,170,966)	(16,414,745)	756,221
(8) 国立大学法人等債	(20,000,000)	(13,946,000)	6,054,000
(9) リース債務	(7,341,082)	(7,107,720)	233,361
(10) P F I 債務	(17,180,145)	(16,426,006)	754,139

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(\*2) その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額 82 千円）は含まれていない。

(\*3) 減価償却引当特定資産には、預金 760,514 千円が含まれている。

(\*4) 国立大学法人等債償還引当特定資産には、預金 150,000 千円が含まれている。

(\*5) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

#### 有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。社債、地方債、外貨建ての債券は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 金銭の信託

金銭の信託は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 減価償却引当特定資産・国立大学法人等償還引当特定資産

減価償却引当特定資産、国立大学法人等償還引当特定資産は預金で構成されている。預金は帳簿価額をもって時価としている。

#### 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価をレベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

#### 国立大学法人等債

国立大学法人等債は、日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値の平均値に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(減損関係)

#### 1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額		
a-1	職員宿舎（集合住宅）	建物	70,042	計 84,443	茨城県つくば市吾妻1丁目
		附属設備	14,401		
a-2	職員宿舎（集合住宅）	建物	20,202	計 22,351	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	2,149		
a-3	職員宿舎（集合住宅）	建物	20,202	計 22,744	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	2,542		

a-4	職員宿舎（集合住宅）	建物	25,386	計	28,580	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	3,194			
a-5	職員宿舎（集合住宅）	建物	21,984	計	25,487	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	3,504			
a-6	職員宿舎（集合住宅）	建物	11,251	計	12,403	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	1,151			
a-7	職員宿舎（集合住宅）	建物	21,984	計	25,115	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	3,131			
a-8	職員宿舎（集合住宅）	建物	11,118	計	11,977	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	858			
a-9	職員宿舎（集合住宅）	建物	21,910	計	24,814	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	2,904			
a-10	職員宿舎（集合住宅）	建物	22,053	計	25,554	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	3,501			
a-11	職員宿舎（集合住宅）	構築物	227	計	227	東京都板橋区
a-12	職員宿舎（集合住宅）	建物	6,658	計	6,840	埼玉県坂戸市
		構築物	181			
a-13	職員宿舎（集合住宅）	構築物	1,853	計	1,853	神奈川県横須賀市
a-14	職員宿舎（集合住宅）	附属設備	228	計	348	茨城県つくば市天久保2丁目
		構築物	120			
b-1	学生宿舎（集合住宅）	附属設備	5,002	計	5,002	茨城県つくば市天王台2丁目
b-2	学生宿舎（集合住宅）	建物	17,322	計	18,320	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	997			
b-3	学生宿舎（集合住宅）	建物	15,871	計	16,862	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	991			
b-4	学生宿舎（集合住宅）	建物	791	計	834	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	43			
b-5	学生宿舎（集合住宅）	建物	27,031	計	27,185	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	154			
b-6	学生宿舎（集合住宅）	建物	14,128	計	14,205	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	77			
b-7	学生宿舎（集合住宅）	建物	3,041	計	8,107	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	4,847			
		構築物	219			
b-8	学生宿舎（集合住宅）	建物	17,027	計	21,934	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	4,907			
b-9	学生宿舎（集合住宅）	建物	2,136	計	3,395	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	1,259			

b-10	学生宿舎（集合住宅）	建物	2,204	計	3,399	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	1,195			
b-11	学生宿舎（集合住宅）	建物	1,237	計	2,660	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	1,423			
b-12	学生宿舎（集合住宅）	建物	23,022	計	25,952	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	2,886			
		構築物	43			
b-13	学生宿舎（集合住宅）	建物	41,626	計	43,912	東京都文京区目白台3丁目
		附属設備	505			
		構築物	1,781			
c	宿泊施設（集合住宅）	附属設備	1,423	計	1,423	長野県上田市
d	センター（研究基盤総合センター（低温部門））	建物	5,544	計	26,092	茨城県つくば市天王台1丁目
		附属設備	16,420			
		構築物	4,129			
e	運動施設（野外活動実習場）	構築物	2,651	計	2,651	茨城県つくば市天久保3丁目
f	駐車場（北地区）	構築物	479	計	479	茨城県つくば市天王台2丁目
合計					515,147	

## （2）認められた減損の兆候の概要

- ①a-1の職員宿舎（集合住宅）については、つくば地区改修宿舎における移転者の退去期限到来により多くの退去者が出たため減損の兆候が認められた。また、a-2～10については防水設備の不備により漏水が発生しており、入居を停止しているため減損の兆候が認められた。  
a-11, 12, 13については、宿舎廃止通知後教職員の退去者が出ており、新規入居も停止しているため減損の兆候が認められた。a-14については、構造耐震指数が満たしていないことが判明し、新規入居者を制限しているため減損の兆候が認められた。
- ②bの学生宿舎（集合住宅）については、建物及び附属設備の老朽化により入居者が減少し、また、建材にアスベストが含まれていることが判明し新規入居を停止したため減損の兆候が認められた。
- ③cの宿泊施設については、実習への参加学生の減少、また調査で利用する他機関の教職員及び学生の減少のため減損の兆候が認められた。
- ④dのセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、国際情勢によるヘリウム単価の上昇により利用率が減少したため減損の兆候が認められた。
- ⑤eの運動施設については、授業及び教職員や学外者の利用者の減少により減損の兆候が認められた。
- ⑥fの駐車場については、立地上の矢学生宿舎入居者の利用が大半であり、一の矢学生宿舎の利用率減少に伴い利用率が減少したため減損の兆候が認められた。

## （3）減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（冷暖房装置等）及び構築物（ごみ置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

②bの学生宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（冷暖房装置等）及び構築物（自転車置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

③dのセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（受変電設備等）及び構築物（共同溝等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

#### （4）減損の認識に至らなかった理由

①aの職員宿舎（集合住宅）については、設備の不備等の改修工事を実施のうえ新規採用者向けに利用案内を行い使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

②bの学生宿舎（集合住宅）については、継続入居についての周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

③cの宿泊施設（集合住宅）については、教育関係共同利用機関と連携し、公開実習等の広報活動を強化することにより利用者の増加が見込まれることから減損の認識に至らなかった。

④dのセンターについては、液体ヘリウム価格平準化により使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

⑤eの運動施設については、利用者講習会を実施し積極的に周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

⑥fの駐車場については、一の矢学生宿舎の入居者による使用が大部分であり、同宿舎については継続入居の周知により使用が想定され、駐車場についても同様に使用が想定されることから減損の認識に至らなかった。

#### （資産除去債務関係）

##### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等の規制に関する法律の改正に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

##### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を4年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

##### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	172,920千円
時の経過による調整額	250千円
資産除去債務の履行による減少額	5,116千円
期末残高	168,054千円

##### 4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

###### （1）放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

###### （2）建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を

合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(3) 建物等の石綿含有建材等

建物等の解体等工事における石綿の飛散防止に係る債務については、解体等工事を予定する建物等以外については把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,613,750	△339,755	30,273,995	34,067,934

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加 4,040 千円  
減価償却等による減少 343,795 千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する令和6事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
801,685	902,101 (うち、減価償却相当額 129,254)	0

(収益認識に関する注記事項)

1. 収益の分解情報

教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 41,969,254 千円である。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要な契約資産の残高はない。契約負債の該当はない。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト) (単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	116,067,698	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△66,925,312</u>	
業務費用合計		49,142,386
II 資本剰余金を減額したコスト等		3,514,844
III 機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,551	
政府出資の機会費用	4,295,535	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	<u>          -</u>	4,297,086
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		56,954,316

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.485%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.485%で計算している。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。  
ただし、「損失の処理に関する書類」については円単位で表示している。

令和6年度

# 附属明細書

第21期事業年度

自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日

国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学  
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額			
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	120,239,954	2,729,066	6,838	122,962,181	79,561,158	3,372,382	506,862	—	42,894,161	
構築物	8,716,454	250,903	14,667	8,952,691	6,338,750	214,315	15,338	—	2,598,603	
工具器具備品	3,695,056	—	33,796	3,661,259	3,626,444	16,340	—	—	34,816	
船舶	236,820	—	—	236,820	236,820	—	—	—	0	
計	132,888,284	2,979,968	55,301	135,812,951	89,763,172	3,603,037	522,201	—	45,527,579	
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	52,308,552	17,355,938	1,259	69,663,231	32,074,018	2,547,349	42,278	—	37,546,935	
構築物	4,557,807	489,326	2,930	5,044,204	2,789,344	188,379	245	—	2,254,614	
機械装置	107,199	—	—	107,199	107,199	—	—	—	0	
工具器具備品	67,177,055	9,913,280	2,014,647	75,075,689	58,560,058	4,384,474	—	—	16,515,630	
図書	10,444,085	40,088	18,608	10,465,565	—	—	—	—	10,465,565	
船舶	11,821	2,464	—	14,285	12,122	401	—	—	2,164	
車両運搬具	379,095	9,263	8,187	380,171	355,430	8,727	—	—	24,740	
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	134,985,615	27,810,359	2,045,631	160,750,343	93,898,172	7,129,331	42,523	—	66,809,649	
有形固定資産										
(非償却資産)										
土地	241,705,633	—	—	241,705,633	—	—	—	—	241,705,633	
美術品・收藏品	902,784	14,217	2,342	914,659	—	—	—	—	914,659	
建設仮勘定	13,362,558	2,534,137	13,286,633	2,610,062	—	—	—	—	2,610,062	
その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	6,924	
計	255,977,898	2,548,354	13,288,975	245,237,277	—	—	—	—	245,237,277	
有形固定資産合計										
土地	241,705,633	—	—	241,705,633	—	—	—	—	241,705,633	
建物	172,548,506	20,085,003	8,098	192,625,412	111,635,176	5,919,731	549,140	—	80,441,096	(注)
構築物	13,274,261	740,229	17,596	13,996,894	9,128,094	402,694	15,584	—	4,853,217	
機械装置	107,199	—	—	107,199	107,199	—	—	—	0	
工具器具備品	70,872,111	9,913,280	2,048,443	78,736,948	62,186,502	4,400,814	—	—	16,550,446	(注)
図書	10,444,085	40,088	18,608	10,465,565	—	—	—	—	10,465,565	
美術品・收藏品	902,784	14,217	2,342	914,659	—	—	—	—	914,659	
船舶	248,641	2,464	—	251,105	248,942	401	—	—	2,164	
車両運搬具	379,095	9,263	8,187	380,171	355,430	8,727	—	—	24,740	
建設仮勘定	13,362,558	2,534,137	13,286,633	2,610,062	—	—	—	—	2,610,062	
その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	6,924	
計	523,851,798	33,338,681	15,389,907	541,800,572	183,661,343	10,732,368	564,724	—	357,574,505	
無形固定資産										
(特定償却資産)										
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	
計	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	
無形固定資産										
(特定償却資産以外)										
商標権	6,675	—	—	6,675	5,281	225	—	—	1,394	
特許権	429,607	76,888	74,512	431,983	248,259	37,002	—	—	183,724	
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	48,672	2,434	—	—	1,644	
ソフトウェア	900,215	33,918	21,184	912,948	794,646	60,339	—	—	118,302	
その他の無形固定資産	588,279	57,393	7,589	638,083	424,672	73,455	—	—	213,411	
計	1,975,093	168,198	103,285	2,040,006	1,521,530	173,456	—	—	518,476	
無形固定資産										
(非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	235,000	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	246,441	100,789	99,355	247,876	—	—	—	—	247,876	
その他の仮勘定	—	316	—	316	—	—	—	—	316	
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	2,469	
計	492,459	101,105	99,355	494,210	—	—	—	—	494,210	
無形固定資産合計										
商標権	6,675	—	—	6,675	5,281	225	—	—	1,394	
特許権	429,607	76,888	74,512	431,983	248,259	37,002	—	—	183,724	
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	235,000	
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	48,672	2,434	—	—	1,644	
ソフトウェア	900,215	33,918	21,184	912,948	794,646	60,339	—	—	118,302	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	246,441	100,789	99,355	247,876	—	—	—	—	247,876	
その他の仮勘定	—	316	—	316	—	—	—	—	316	
その他の無形固定資産	595,893	57,393	7,589	645,697	429,816	73,455	—	—	215,881	
計	2,472,697	269,304	202,640	2,539,360	1,526,674	173,456	—	—	1,012,686	
投資その他の資産										
投資有価証券	2,718,070	336	14,639	2,703,766	—	—	—	—	2,703,766	
関係会社株式	949	51	—	1,000	—	—	—	—	1,000	
減価償却引当特定資産	792,581	—	32,068	760,514	—	—	—	—	760,514	
国立大学法人等償還引当特定資産	150,000	—	—	150,000	—	—	—	—	150,000	
長期前払費用	59,032	30,394	18,808	70,619	—	—	—	—	70,619	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	61,870	—	2,520	59,350	—	—	—	—	59,350	
貸倒引当金	△61,870	—	△2,520	△59,350	—	—	—	—	△59,350	
長期未収附属病院収入	7,784	5,451	673	12,563	—	—	—	—	12,563	
徴収不能引当金	△7,784	△5,451	△673	△12,563	—	—	—	—	△12,563	
その他の投資等	26,648	42	49	26,640	—	—	—	—	26,640	
計	3,747,279	30,823	65,564	3,712,538	—	—	—	—	3,712,538	

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用 2,170,988千円、研究用 598,858千円、診療用 17,108,245千円、教育研究支援用 74,006千円、受託研究用 7,195千円、共同研究用 1,848千円、受託事業用 56,827千円、一般管理用 67,036千円  
 工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用 150,277千円、研究用 2,867,582千円、診療用 5,243,752千円、教育研究支援用 677,603千円、受託研究用 706,520千円、共同研究用 158,813千円、  
 受託事業用 36,761千円、一般管理用 71,973千円

## (2) たな卸資産の明細

筑波大学  
(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	21,403	12,237	—	5,522	998	27,120
	貯蔵品	40,231	143,678	—	143,407	1	40,501
	小計	61,634	155,915	—	148,929	998	67,621
医薬品及び診療材料	医薬品	286,734	11,438,188	—	11,464,970	1,290	258,663
	診療材料	62,985	6,450,146	—	6,450,991	4,462	57,679
	小計	349,720	17,888,334	—	17,915,961	5,751	316,342
合 計	411,354	18,044,249	—	18,064,890	6,749	383,963	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産の評価損の価額を記載している。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学  
(単位：㎡、千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		96	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		5	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	準用河川海水導入管理敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		425	条例による料金
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		61	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	12.50		88	民間参考事例による料金
	小 計			701.01		821
建 物	合同宿舎	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	64.24	鉄筋コンクリート造	730	民間参考事例による料金
	小 計		64.24		730	
合 計			765.25		1,551	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、1.485%である。

## (4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学附属病院再開発に係る 施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~令和14.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19~令和30.3.31	
筑波大学春日地区宿泊等複合施設 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	大和ハウス工業株式会社	令和1.9.20~令和38.3.31	
筑波大学附属病院陽子線施設整備 運営事業	新陽子線棟〔仮称〕の整備 既存陽子線棟の改修 陽子線治療装置等の調達 陽子線治療装置等の運転・保守管理 施設維持管理 業務全体の管理調整	BTO方式	株式会社日立ハイテク	令和3.9.30~令和27.6.30	

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
売買目的有価証券	ドイツ国債 2030年11月15日償還	203,134	202,119	202,119	-	(注1)
	ドイツ国債 2034年8月15日償還	201,143	200,016	200,016	-	(注2)
	英国国債 2029年7月22日償還	34,698	34,416	34,416	-	(注3)
	英国国債 2034年9月7日償還	34,780	34,444	34,444	-	(注4)
	計	473,755	470,994	470,994	-	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	大阪市 平成27年度第6回公募公債	999,380	1,000,000	999,583	-	
	静岡県 平成27年度第3回公債	496,755	500,000	496,764	-	
	計	1,496,135	1,500,000	1,496,347	-	
(控除)引当特定資産に含ま れている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				1,967,341		

(注1) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものであり、取得価額と時価の差額△1,015千円は寄附金債務として負債に計上している。

(注2) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものであり、取得価額と時価の差額△1,127千円は寄附金債務として負債に計上している。

(注3) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものであり、取得価額と時価の差額△283千円は寄附金債務として負債に計上している。

(注4) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものであり、取得価額と時価の差額△336千円は寄附金債務として負債に計上している。

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	利付国債（20年） 第144回	299,493	300,000	299,797	—		
	日本高速道路（20年） 第208回	399,328	400,000	399,706	—		
	(株)かんぽ生命保険 第1回劣後債	300,000	300,000	300,000	—	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	東京電力パワーグリッド㈱ 第26回社債	300,000	300,000	300,000	—		
	東京電力パワーグリッド㈱ 第29回社債	100,000	100,000	100,000	—		
	九州電力㈱ 第487回社債	200,000	200,000	200,000	—		
	三菱地所(株) 第133回社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	JP Morgan Chase&CO. ユーロ円建債券	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	東京地下鉄(株) 第42回社債	200,000	200,000	200,000	—		
	東北電力㈱ 第561回社債	400,000	400,000	400,000	—		
	三井不動産㈱ 第85回社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	計	2,698,821	2,700,000	2,699,503	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,455	2,201	2,201	—	—	(注)
	ピクシーダストテクノロジーズ(株) 新株予約権	0	0	0	—	—	—
	TNAX Biopharma(株) 新株予約権	0	0	0	—	—	—
	CrestecBio(株) 新株予約権	82	82	82	—	—	—
	ピクシーダストテクノロジーズ(株)	6,188	1,980	1,980	△4,209	—	—
計	8,725	4,263	4,263	△4,209	—	—	
(控除)引当特定資産に含ま れている額	—	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額				2,703,766			

(注) 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額△254千円は寄附金債務として負債に計上している。

	銘柄	取得価額	純資産に持ち分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
関係会社株式	つくばツインスパーク㈱	1,000	11,517	1,000	—	(注)	
	計	1,000	11,517	1,000	—		
貸借対照表計上額				1,000			

(注) 本学の財務諸表提出日現在において、つくばツインスパーク㈱の令和6事業年度決算が確定していないため、「純資産に持ち分割合を乗じた価額」は、令和6事業年度の試算表に基づき算定している。

## (6) 引当特定資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	792,581	—	32,068	760,514	スクールバスの購入、情報盤の整備等により減少
国立大学法人等償還引当特定資産	150,000	—	—	150,000	
計	942,581	—	32,068	910,514	

## (7) 出資金の明細

該当事項なし

## (8) 長期貸付金の明細

該当事項なし

## (9) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	911,361	—	50,945	860,416	0.315	令和24.3	(注)
職員宿舍改修	567,111	—	37,352	529,758	0.173	令和21.3	(注)
大学改革支援・学位授与機構借入金	12,315,999	3,486,006	21,214	15,780,791	1.073	令和36.3	(注)
小 計	13,794,470	3,486,006	109,511	17,170,966			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	39,544	—	22,818	16,727	1.000	令和8.9	(注)
計	13,834,014	3,486,006	132,328	17,187,692			

(注) 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は次のとおりである。

筑波大学グローバルレジデンス整備事業	51,104 千円
職員宿舍改修	37,417 千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214 千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,151 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (10) 国立大学法人等債の明細

筑波大学

(単位：千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第1回国立大学法人筑波大学債券	20,000,000	—	—	20,000,000	1.619	令和44.3	(注)
計	20,000,000	—	—	20,000,000			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額はなし。

## (11) 引当金の明細

## (11) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	850,739	946,616	850,739	—	946,616	
環境対策引当金	—	149	—	—	149	
計	850,739	946,765	850,739	—	946,765	

## (11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	61,870	△2,520	59,350	61,870	△2,520	59,350	(注)
長期未収附属病院収入	7,784	4,779	12,563	7,784	4,779	12,563	(注)
未収附属病院収入	6,681,947	285,905	6,967,852	7,332	2,100	9,432	(注)
未収金	780,244	954,251	1,734,495	1,352	△465	887	(注)
計	7,531,845	1,242,414	8,774,260	78,339	3,894	82,233	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

## (11) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,362,695	655,924	75,009	1,943,610	
退職一時金に係る債務	1,362,695	655,924	75,009	1,943,610	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,362,695	655,924	75,009	1,943,610	

## (12) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	85,949	250	5,116	81,083	基準第85特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第85特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第85特定対象
計	172,920	250	5,116	168,054	

## (13) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件, 千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	39,544	—	—	1	22,818	1	16,727	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金		計
	未来社会デザイン棟（仮称）事業	病院再開発整備事業	教育研究環境等整備事業		
建物	—	380,460	—	—	380,460
建物附属設備	—	436,716	—	—	436,716
構築物	—	8,467	—	—	8,467
工具器具備品	—	31,695	15,088	—	46,784
医療用機器	—	67,023	305,464	—	372,487
小計	—	924,363	320,552	—	1,244,915
教育経費	44,323	—	58,632	—	102,956
消耗品費	—	—	23,236	—	23,236
備品費	—	—	13,647	—	13,647
旅費交通費	—	—	1,618	—	1,618
通信運搬費	—	—	49	—	49
賃借料	—	—	97	—	97
修繕費	43,415	—	6,619	—	50,034
広告宣伝費	—	—	3,157	—	3,157
行事費	—	—	1,081	—	1,081
報酬・委託・手数料	909	—	7,815	—	8,723
租税公課	—	—	1	—	1
奨学費	—	—	1,308	—	1,308
交際費	—	—	4	—	4
診療経費	—	208,273	184,073	—	392,346
委託費	—	10,830	114,844	—	125,674
その他の委託費	—	10,830	114,844	—	125,674
設備関係費	—	187,704	—	—	187,704
修繕費	—	187,704	—	—	187,704
経費	—	9,740	69,228	—	78,968
消耗品費	—	1,411	37,711	—	39,122
備品費	—	8,329	31,517	—	39,846
職員人件費	—	—	2,492	—	2,492
非常勤職員給与	—	—	2,492	—	2,492
給与	—	—	2,197	—	2,197
法定福利費	—	—	295	—	295
一般管理費	—	—	20,998	—	20,998
消耗品費	—	—	7,306	—	7,306
備品費	—	—	792	—	792
旅費交通費	—	—	2,502	—	2,502
通信運搬費	—	—	759	—	759
福利厚生費	—	—	38	—	38
行事費	—	—	869	—	869
報酬・委託・手数料	—	—	6,371	—	6,371
租税公課	—	—	1,693	—	1,693
交際費	—	—	105	—	105
雑費	—	—	563	—	563
財務費用	—	—	47	—	47
その他	—	—	1,168	—	1,168
小計	44,323	208,273	267,411	—	520,007
合計	44,323	1,132,636	587,963	—	1,764,922

※令和5事業年度の損失処理による減額分は含まない。

教育経費			
消耗品費		757,457	
備品費		345,483	
印刷製本費		70,882	
水道光熱費		1,243,724	
旅費交通費		588,691	
通信運搬費		69,481	
賃借料		26,362	
車両燃料費		1,734	
福利厚生費		17,789	
保守費		97,573	
修繕費		912,495	
PFI費用		163,134	
損害保険料		7,559	
広告宣伝費		94,225	
行事費		44,818	
諸会費		58,814	
会議費		4,857	
報酬・委託・手数料		1,514,437	
奨学費		2,316,434	
減価償却費		778,101	
貸倒損失		8,345	
租税公課		1,629	
交際費		624	
出版物費		5,386	
研修費		22,672	
雑費		324,429	9,477,136
研究経費			
消耗品費		813,768	
備品費		530,473	
印刷製本費		22,846	
水道光熱費		1,382,625	
旅費交通費		380,338	
通信運搬費		44,431	
賃借料		156,059	
車両燃料費		140	
福利厚生費		17	
保守費		175,189	
修繕費		492,091	
棚卸評価損		998	
損害保険料		3,209	
広告宣伝費		43,166	
行事費		736	
諸会費		115,335	
会議費		5,974	
報酬・委託・手数料		1,284,351	
減価償却費		1,755,126	
租税公課		2,873	
交際費		509	
出版物費		4,686	
研修費		4,788	
雑費		112,583	7,332,312
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,557,893		
診療材料費	6,463,749		
備品費	212,674		
給食用材料費	277,029	18,511,345	
委託費			
検査委託費	1,143,524		
給食委託費	85,694		
寝具委託費	48,336		
医事委託費	714,478		
清掃委託費	378,734		
保守委託費	283,593		
その他の委託費	2,313,619	4,967,978	
設備関係費			
減価償却費	3,653,370		

機器賃借料		438,437		
地代家賃		3,127		
修繕費		4,243,807		
車両関係費		304		
保守費		801,986	9,141,031	
研修費			466	
経費				
消耗品費		276,095		
備品費		91,168		
印刷製本費		20,082		
水道光熱費		461,021		
旅費交通費		4,420		
通信運搬費		42,340		
賃借料		110,046		
福利厚生費		788		
PFI事業維持管理経費等		322,878		
保守費		44,030		
損害保険料		10,802		
広告宣伝費		861		
行事費		14		
諸会費		2,489		
会議費		1,677		
報酬・委託・手数料		11,009		
職員被服費		18,085		
徴収不能引当金繰入額		6,879		
租税公課		524		
雑費		43,257	1,468,465	34,089,285
教育研究支援経費				
消耗品費			207,411	
備品費			62,227	
印刷製本費			2,807	
水道光熱費			311,332	
旅費交通費			11,266	
通信運搬費			11,196	
賃借料			4,514	
車両燃料費			1,809	
福利厚生費			31	
保守費			195,887	
修繕費			72,790	
損害保険料			566	
広告宣伝費			1,459	
行事費			4	
諸会費			5,170	
会議費			49	
報酬・委託・手数料			425,526	
減価償却費			505,792	
出版物費			845	
租税公課			54,761	
研修費			1,532	
棚卸評価損			1	
雑費			650,661	2,527,636
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	580,233			
賞与	7,617			
賞与引当金繰入額	227			
法定福利費	86,253	674,330		
非常勤教員給与				
給料	83,466			
法定福利費	5,768	89,234	763,564	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	272,793			
賞与	2,217			
法定福利費	43,331	318,341		
非常勤職員給与				
給料	135,567			
法定福利費	8,432	143,999	462,340	
消耗品費			666,311	
備品費			232,998	

印刷製本費				4,729	
水道光熱費				24,207	
旅費交通費				232,116	
通信運搬費				13,592	
賃借料				46,731	
保守費				47,804	
修繕費				44,222	
損害保険料				1,048	
広告宣伝費				8,980	
諸会費				32,605	
会議費				1,274	
報酬・委託・手数料				1,526,519	
減価償却費				257,470	
雑費				205,978	4,572,488
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	239,596				
賞与	1,023				
法定福利費	30,810	271,429			
非常勤教員給与					
給料	50,824				
法定福利費	3,603	54,428		325,857	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	80,195				
法定福利費	12,410	92,604			
非常勤職員給与					
給料	71,096				
法定福利費	4,461	75,558		168,162	
消耗品費				311,423	
備品費				138,094	
印刷製本費				430	
水道光熱費				26,429	
旅費交通費				117,569	
通信運搬費				5,329	
賃借料				21,763	
車両燃料費				4	
保守費				13,135	
修繕費				65,928	
損害保険料				732	
広告宣伝費				140	
諸会費				21,993	
会議費				266	
報酬・委託・手数料				314,440	
減価償却費				56,961	
雑費				71,374	1,660,026
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	96,159				
賞与	6,460				
法定福利費	14,384	117,003			
非常勤教員給与					
給料	28,709				
法定福利費	2,825	31,534		148,536	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	159,196				
賞与	5,636				
法定福利費	25,860	190,692			
非常勤職員給与					
給料	46,085				
法定福利費	4,645	50,730		241,422	
消耗品費				145,701	
備品費				31,512	
印刷製本費				4,916	
水道光熱費				3,899	
旅費交通費				141,882	
通信運搬費				2,547	
賃借料				105,474	

車両燃料費			366	
保守費			8,682	
修繕費			22,275	
損害保険料			897	
広告宣伝費			12,755	
行事費			34	
諸会費			8,460	
会議費			2,123	
報酬・委託・手数料			152,209	
減価償却費			14,922	
雑費			82,983	1,131,594
役員人件費				
報酬			109,310	
賞与			37,941	
法定福利費			13,965	161,216
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	16,567,708			
超過勤務手当	263,338			
賞与	4,545,519			
賞与引当金繰入	94,540			
退職給付費用	1,562,677			
法定福利費	3,349,114	26,382,896		
非常勤教員給与				
給与	561,324			
超過勤務手当	5,262			
法定福利費	13,668			
その他人件費	100	580,355		26,963,251
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	11,874,662			
超過勤務手当	1,164,505			
賞与	2,764,540			
賞与引当金繰入	838,002			
退職給付費用	942,392			
法定福利費	2,494,184	20,078,285		
非常勤職員給与				
給与	2,943,489			
超過勤務手当	473,934			
法定福利費	425,849	3,843,272		23,921,557
一般管理費				
消耗品費			187,708	
備品費			60,809	
印刷製本費			11,930	
水道光熱費			219,719	
旅費交通費			128,353	
通信運搬費			134,516	
賃借料			19,313	
車両燃料費			1,144	
福利厚生費			37,092	
保守費			179,451	
修繕費			132,931	
PFI費用			17,556	
損害保険料			64,157	
広告宣伝費			100,596	
行事費			8,454	
諸会費			25,172	
会議費			3,118	
報酬・委託・手数料			1,237,791	
租税公課			45,405	
減価償却費			281,045	
交際費			3,423	
出版物費			5,939	
研修費			6,817	
雑費			32,176	2,944,615

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	427,427	—	241,427	—	241,427	186,000
令和5年度	1,627,900	—	1,055,991	—	1,055,991	571,909
令和6年度	—	35,567,325	34,128,721		34,128,721	1,438,604
合 計	2,055,327	35,567,325	35,426,139	—	35,426,139	2,196,513

## (16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	31,827,115	31,827,115
業務達成基準	241,427	242,692	909,289	1,393,409
費用進行基準	—	813,299	1,392,316	2,205,615
合 計	241,427	1,055,991	34,128,721	35,426,139

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) -1 施設費の明細

筑波大学

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	—	95,131	51,635	910	—	42,586	
(小茂根(附特)) 校舎Ⅲ	281,068	—	269,380	11,688	—	—	R3年度
(小茂根(附特)) 校舎Ⅲ	453,550	—	212,654	240,896	—	—	R4年度
(小茂根(附特)) 校舎Ⅲ	169,212	284,338	450,232	3,318	—	—	R5年度
(小茂根(附特)) 校舎改修Ⅳ	—	171,032	—	96,121	—	74,911	
(小茂根(附特)) 基幹・環境整備Ⅴ (屋外体育施設)	—	4,257	—	—	—	4,257	
(目白台他(附特)) 基幹・環境整備 (屋外体育施設)	—	170,190	153,181	16,939	70	—	その他:70千円については返還によるもの
(筑波) ライフライン再生 (熱源設備等)	7,139	222,200	182,109	47,230	—	—	
(筑波) ライフライン再生 (熱源設備)	—	306,645	138,698	167,947	—	—	
(筑波) ライフライン再生 (防災設備)	—	4,620	—	—	—	4,620	
(筑波) 共創環境強化拠点施設	31,040	303,600	—	4,951	—	329,689	R5年度
(筑波) 共創環境強化拠点施設	—	303,833	—	—	—	303,833	R6年度
(筑波) 総合研究棟改修 (人間系)	111,452	454,850	472,605	93,697	—	—	
(筑波) 総合研究棟改修Ⅱ (人間系)	—	659,975	527,751	132,224	—	—	
(筑波) 実験研究棟 (人工知能科学系)	—	33,935	—	—	—	33,935	
(医病) 病棟B改修	71,570	—	56,515	15,055	—	—	R1年度
(医病) 病棟B改修	219,840	—	173,595	46,244	—	—	R2年度
(医病) 病棟B改修	285,095	—	225,124	59,971	—	—	R3年度
(医病) 病棟B改修	642,841	—	507,617	135,224	—	—	R4年度
(医病) 病棟B改修	290,145	387,334	534,969	142,510	—	—	R5年度
(筑波) 附属病院再開発事業 (PFI事業20-13)	—	99,422	98,267	1,155	—	—	
計	2,562,951	3,501,362	4,054,332	1,216,080	70	793,831	

(注) 1. 令和5年度以前に交付された預り施設費のうち576,329千円が収益に振替えられている。

(注) 2. 令和5年度以前に交付された預り施設費のうち1,956,799千円が資本剰余金に振替えられている。

(注) 3. 期末残高のうち、766,381千円が建設仮勘定に充当されている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	—	342,000	144,000	—	—	—	—	198,000	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	—	281,872	8,082	—	—	273,790	—	—	
		間接	—	42,300	—	—	—	42,300	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	—	49,297	2,178	—	—	46,282	837	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接	—	46,981	4,347	—	—	42,634	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	—	587,287	41,610	—	—	506,512	38,894	271	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接	43,440	75,090	—	—	—	41,664	—	76,866	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接	—	177,218	101,908	—	—	75,310	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接	—	256,867	—	—	—	—	—	256,867	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	—	41,054	—	—	—	25,403	15,650	—	分担機関へ配分15,650千円
		間接	—	12,316	—	—	—	7,621	4,695	—	分担機関へ配分4,695千円
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	—	9,500	—	—	—	8,660	840	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	—	1,219	—	—	—	1,219	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接	—	281,076	—	—	—	274,477	6,599	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接	—	45,000	734	—	—	44,266	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接	—	391,575	107,630	—	—	277,057	6,888	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接	—	27,000	—	—	—	26,090	910	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
自殺未遂者等支援拠点医療機関整備事業費補助金	厚生労働省	直接	—	3,105	—	—	—	3,105	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接	—	30,421	3,751	—	—	26,670	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接	—	4,305	1,306	—	—	2,402	597	—	分担機関へ配分597千円
		間接	—	1,172	—	—	—	1,112	60	—	返還額
地方創生推進交付金	茨城県	直接	—	10,000	994	—	—	9,006	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
若手医師海外教育研修(中・長期)事業費補助金	茨城県	直接	6,680	16,200	—	—	—	11,900	—	10,980	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	—	8,417	—	—	—	8,417	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	—	1,820	—	—	—	1,820	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	—	800	—	—	—	800	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金	茨城県	直接	—	184	—	—	—	184	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
周産期母子医療センター運営費補助金	茨城県	直接	—	34,578	—	—	—	34,578	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	—	44,633	—	—	—	44,633	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨床研修費等補助金	茨城県	直接	—	25,688	—	—	—	25,688	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県臓器移植コーディネーター設置事業費補助金	茨城県	直接	—	4,700	—	—	—	4,700	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	—	93,712	—	—	—	93,712	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
災害拠点病院設備整備事業(医療機器等)補助金	茨城県	直接	—	482	—	—	—	482	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
防災訓練等参加事業費補助金	茨城県	直接	—	37	—	—	—	37	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
がん診療機器整備促進事業費補助金	茨城県	直接	—	10,109	10,030	—	—	79	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療施設運営費等補助金	茨城県	直接	—	4,950	—	—	—	4,950	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県看護補助者処遇改善事業補助金	茨城県	直接	—	718	—	—	—	718	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県勤務環境改善医師派遣等推進事業補助金	茨城県	直接	—	43,000	—	—	—	43,000	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県地域医療勤務環境改善体制整備特別事業補助金	茨城県	直接	—	183,806	—	—	—	183,806	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
遠隔医療設備整備事業費補助金	茨城県	直接	—	2,946	2,946	—	—	—	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
救急患者転院コーディネーター事業費補助金	茨城県	直接	—	2,142	—	—	—	2,142	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
協働推進事業補助金	茨城県	直接	—	2,450	—	—	—	2,450	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京都国立高等学校等多子世帯支援補助金	東京都	直接	—	4,800	—	—	—	4,800	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）補助金	長野県	直接	9,578	—	—	—	—	—	—	9,578	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
上田市文化財保護事業補助金	長野県	直接	—	237	—	—	—	237	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
文化財保存事業費関係補助金	長野県	直接	—	792	—	—	—	792	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿嶋市医師確保支援事業補助金	鹿嶋市	直接	—	6,120	—	—	—	6,120	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
神栖市総合診療体制強化支援等補助金	神栖市	直接	—	29,048	—	—	—	27,585	1,463	—	送還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
つくば市保育施設等物価高騰対策支援事業費交付金	つくば市	直接	—	322	—	—	—	322	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	—	1,638,500	2,692	—	—	1,493,033	142,776	—	送還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	—	46,800	1,890	—	—	44,142	768	—	送還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	—	14,039	1,774	—	—	11,572	—	693	
		間接	—	4,211	—	—	—	4,003	—	208	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	179,167	3,309	—	—	173,732	2,126	—	送還額
		間接	—	8,892	—	—	—	8,663	229	—	送還額
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	406,588	—	—	—	29,834	—	376,754	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専機能強化支援事業	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接	—	140,853	48,794	—	—	25,938	37,456	28,664	送還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨床研修費等補助金	独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター	直接	—	120	—	—	—	120	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県臓器移植コーディネータードナー家族支援事業助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接	—	4	—	—	—	4	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
公益社団法人日本臓器移植ネットワークあっせん業務関係事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接	—	66	—	—	—	66	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人奈良県地域産業振興センター	直接	—	3,993	2,871	—	—	1,122	—	—	
		間接	—	1,209	—	—	—	1,209	—	—	
国際連携助成事業	公益社団法人小林がん学術振興会	直接	—	4,500	—	—	—	132	—	4,368	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
省エネルギー投資促進支援事業費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ	直接	—	7,041	7,041	—	—	—	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
保険医療機関等向け社会保険・税番号制度システム整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接	—	1,025	—	—	—	1,025	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	つくばハズフリーチャットライン共同事業体	直接	—	1,238	—	—	—	1,238	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接経費	59,698	5,629,491	497,888	—	—	3,972,454	255,806	963,041	
		間接経費	—	70,101	—	—	—	64,909	4,984	208	
		計	59,698	5,699,591	497,888	—	—	4,037,363	260,790	963,248	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額 402,015千円が含まれているため、本表の収益とは一致しない。

(注2) 期末残高は翌期への繰越額である。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(134,555)	(8)	(13,965)	—	—	
		134,555	8	13,965	—	—	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		12,696	4	—	—	—	
計	(134,555)	(8)	(13,965)	—	—		
	147,251	12	13,965	—	—		
教 員	常 勤	(18,290,069)	(2,003)	(2,904,542)	(1,495,653)	(146)	
		21,471,105	2,424	3,349,114	1,562,677	176	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		566,687	1,230	13,668	—	—	
計	(18,290,069)	(2,003)	(2,904,542)	(1,495,653)	(146)		
	22,037,791	3,654	3,362,782	1,562,677	176		
職 員	常 勤	(9,083,346)	(1,305)	(1,412,026)	(699,676)	(63)	
		16,641,709	2,735	2,494,184	942,392	129	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,417,423	1,734	425,849	—	—	
計	(9,083,346)	(1,305)	(1,412,026)	(699,676)	(63)		
	20,059,132	4,469	2,920,034	942,392	129		
合 計	常 勤	(27,507,970)	(3,316)	(4,330,534)	(2,195,329)	(209)	
		38,247,369	5,167	5,857,263	2,505,069	305	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,996,805	2,968	439,518	—	—	
計	(27,507,970)	(3,316)	(4,330,534)	(2,195,329)	(209)		
	42,244,174	8,135	6,296,781	2,505,069	305		

- (注1) 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事895千円、818千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注2) 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注3) 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注4) ( )内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の金額及び支給人員を記載している。
- (注5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(単位：千円)

区 分	人文社会ビジネス科学学術院	理工情報生命学術院	人間総合科学学術院	人文・文化学群	社会・国際学群	人間学群	生命環境学群	理工学群	情報学群
業務費用									
業務費									
教育経費	209,659	1,273,484	1,110,770	95,972	87,300	46,464	159,516	238,008	120,909
研究経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託事業費等	11,200	31,378	3,550	—	—	—	160	70	40
人件費	64,129	281,606	298,521	10,341	10,880	10,679	6,168	22,583	10,412
一般管理費	1,962	7,179	13,295	787	1,683	3,736	5,074	5,228	2,979
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	3,057
雑損	—	79	1,753	0	282	—	282	564	—
小 計	286,950	1,593,725	1,427,890	107,100	100,145	60,879	171,200	266,453	137,397
業務収益									
運営費交付金収益	△367,872	△986,879	△532,600	△490,766	△332,965	△268,751	△474,092	△1,070,737	△511,591
学生納付金収益	600,946	2,101,445	1,426,137	560,245	407,662	314,910	608,468	1,278,694	610,267
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同研究収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託事業等収益	11,200	31,559	3,900	—	—	—	160	70	40
施設費収益	—	74,755	151,166	910	—	—	—	—	—
補助金等収益	23,484	359,986	293,526	35,682	23,219	15,280	35,982	53,407	28,489
寄附金収益	13,258	45,419	70,253	98	1,497	—	—	1,442	1,048
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	571	171	4,841	—	25	—	—	—	—
小 計	281,587	1,626,456	1,417,224	106,169	99,438	61,440	170,519	262,875	128,252
業務損益	△5,363	32,731	△10,667	△931	△707	561	△681	△3,578	△9,145
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,192,308	1,982,096	1,852,275	451,895	391,377	375,193	735,128	777,899	176,184
構築物	34,574	22,572	67,721	27,064	13,314	14,133	8,343	4,953	528
その他の固定資産	9,339	90,026	67,068	—	336	2,155	14,414	25,794	72,897
流動資産	15,545	114,400	69,579	34,122	23,918	25,380	37,788	83,190	25,944
棚庫資産	1,251,766	2,209,094	2,056,642	513,810	428,945	416,861	795,673	891,836	275,553

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	人文社会ビジネス科学学術院	理工情報生命学術院	人間総合科学学術院	人文・文化学群	社会・国際学群	人間学群	生命環境学群	理工学群	情報学群
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	7,938	52,676	30,904	3,853	2,395	1,750	7,177	15,827	31,284
減価償却相当額	79,488	145,161	110,400	26,761	27,043	24,086	54,176	89,226	17,705
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	69	5
除売却差額相当額	—	—	—	—	0	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当増加相当額	—	—	△54,580	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

区 分	医学群	体育専門学群	芸術専門学群	学際サイエンス・デザイン専門学群	グローバル教育院	総合学域群	人文社会系	ビジネスサイエンス系	数理物質系
業務費用									
業務費									
教育経費	239,931	67,411	102,957	63,896	255,178	27,697	9	138	2,457
研究経費	—	—	—	—	2,431	—	154,182	63,053	703,672
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	—	306,880	10,789	262,681
共同研究費	—	—	—	—	—	—	4,322	15,468	312,348
受託事業費等	5,267	—	—	125,625	2,154	—	97,635	352	19,810
人件費	121,212	8,041	8,912	2,492	42,216	71,667	1,915,455	791,348	2,355,520
一般管理費	2,179	676	843	21,649	306	1,914	17,602	14,722	16,510
財務費用	105	—	—	2,586	—	—	—	—	—
雑損	—	327	282	1,168	—	564	197	2	5,378
小 計	368,694	76,454	112,994	217,416	302,286	101,841	2,496,283	895,872	3,678,377
業務収益									
運営費交付金収益	△493,593	△597,381	△192,489	—	32,679	△285,282	1,975,703	843,933	2,596,998
学生納付金収益	760,810	636,716	267,533	8,659	46,328	370,180	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	—	—	—	—	—	340,288	15,478	351,935
共同研究収益	—	—	—	—	—	—	5,214	22,127	470,235
受託事業等収益	5,543	—	—	125,625	2,154	—	103,758	352	20,910
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収益	89,082	37,202	25,859	—	246,574	15,277	1,480	1,500	55,738
寄附金収益	900	462	—	652	284	—	40,282	18,960	392,175
財務収益	—	—	—	22,167	—	—	—	—	—
雑益	2,180	—	—	—	—	—	63,051	17,930	198,725
小 計	364,922	76,999	100,903	157,104	328,018	100,175	2,529,777	920,280	4,086,715
業務損益	△3,772	545	△12,091	△60,312	25,733	△1,666	33,495	24,408	408,338
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	695,941	3,778	526,676	63,287	8,635	42,221	735,405	492,946	2,306,242
構築物	6,515	0	5,749	—	—	1,518	13,494	16,098	43,514
その他の固定資産	110,551	9,815	34,932	26,569	144,443	5,671	20,826	12,573	915,644
流動資産	36,123	44,556	18,612	540	—	114,210	19,332	53	38,936
帰属資産	849,131	58,149	585,969	90,396	153,078	163,620	789,057	521,670	3,304,337

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	医学群	体育専門学群	芸術専門学群	学際サイエンス・デザイン専門学群	グローバル教育院	総合学域群	人文社会系	ビジネスサイエンス系	数理物質系
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	76,627	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	34,915	1,249	15,168	5,253	97,920	1,559	9,890	5,346	302,529
減価償却相当額	73,898	295	36,423	—	312	2,639	65,091	31,968	190,743
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	9	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	446	—	—	—	—	—	—	—	0
賞与引当増加相当額	—	—	—	—	—	510	15,493	2,260	7,489
退職給付引当増加相当額	—	—	—	—	—	4,637	47,088	3,589	10,934

(単位：千円)

区 分	システム情報系	生命環境系	人間系	体育系	芸術系	医学医療系	図書館情報メディア系	学際研究系 (生存ダイナミクス 研究センター)	計算科学研究セン ター
業務費用									
業務費									
教育経費	2,519	3,183	1,540	92	134	1,904	285	473	—
研究経費	547,155	855,410	145,973	294,250	86,216	1,173,889	96,412	252,823	974,633
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	55,202	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	495,469	636,306	65,495	80,959	5,632	751,809	37,195	112,050	164,942
共同研究費	220,781	181,134	8,808	57,435	7,994	153,294	49,266	21,240	52,593
受託事業費等	12,094	40,206	12,606	16,189	3,857	102,743	4,671	—	2,235
人件費	2,479,036	2,394,896	1,222,671	1,266,992	611,625	3,218,942	772,173	300,434	648,820
一般管理費	37,843	84,118	21,864	10,681	165	24,757	13,927	—	2
財務費用	—	—	—	—	—	602	—	—	8,662
雑損	1,140	141	142	7	—	1,138	15	—	63
小 計	3,796,038	4,250,596	1,479,098	1,726,606	715,624	5,429,077	973,943	687,020	1,851,950
業務収益									
運営費交付金収益	2,700,005	2,755,169	1,237,524	1,420,887	656,553	3,526,862	839,638	440,760	843,622
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	673,283	904,244	77,049	109,053	7,322	1,033,726	51,935	157,760	214,905
共同研究収益	309,128	244,397	12,107	75,892	10,334	204,476	66,837	27,056	67,417
受託事業等収益	13,053	42,202	13,460	20,439	4,243	122,509	5,067	—	2,237
施設費収益	47,230	167,747	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収益	15,416	58,790	2,000	5,217	558	154,426	2,405	13,703	68,077
寄附金収益	204,838	198,211	37,567	65,210	12,111	435,386	19,067	22,039	54,428
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	111,239	138,397	47,687	43,089	14,960	225,181	25,913	21,459	52,210
小 計	4,074,192	4,509,157	1,427,394	1,739,787	706,081	5,702,566	1,010,862	682,777	1,302,897
業務損益	278,154	258,561	△51,704	13,181	△9,543	273,489	36,919	△4,243	△549,054
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	203,631
建物	2,023,971	3,218,244	1,305,941	1,436,207	293,571	3,535,882	412,953	566,598	373,019
構築物	22,485	117,146	42,828	17,667	3,142	57,795	190	4,036	1,243
その他の固定資産	397,443	906,971	30,941	116,612	630,170	781,214	74,322	317,020	2,638,862
流動資産	105,856	29,614	16,423	4,391	136	2,246	943	28	16,708
帰属資産	2,549,755	4,271,975	1,396,132	1,574,877	927,019	4,377,137	488,408	887,682	3,233,463

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	システム情報系	生命環境系	人間系	体育系	芸術系	医学医療系	図書館情報メディア系	学際研究系 (生存ダイナミクス 研究センター)	計算科学研究セン ター
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	131,539	236,901	12,959	50,224	9,137	263,379	16,563	100,726	518,551
減価償却相当額	141,010	199,442	99,335	90,471	34,614	294,035	26,740	24,348	13,214
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	85	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	0	—	—	—	1,673	—	—	—
賞与引当増加相当額	4,275	1,728	1,634	3,266	△713	△636	6,174	△2,531	1,789
退職給付引当増加相当額	△23,890	△144,955	△100,225	20,340	34,236	△132,803	△5,106	△14,423	△23,830

(単位：千円)

区 分	つくば機能植物イノベーション研究センター	放射線・アイソトープ地球システム研究センター	ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費								
教育経費	—	—	—	417,736	1,432,797	5,962,419	3,514,717	9,477,136
研究経費	35,657	149,114	44,731	789,833	5,510	6,374,944	957,368	7,332,312
診療経費	—	—	—	34,089,285	—	34,089,285	—	34,089,285
教育研究支援経費	200,895	—	—	—	—	256,097	2,271,539	2,527,636
受託研究費	94,782	54	—	673,148	—	3,698,190	874,299	4,572,488
共同研究費	964	—	—	181,160	—	1,266,809	393,216	1,660,026
受託事業費等	15,051	—	42,976	259,678	36,402	845,949	285,645	1,131,594
人件費	345,906	188,767	14,534	17,828,874	6,160,169	43,486,024	7,560,000	51,046,024
一般管理費	—	—	—	289,011	29,729	630,420	2,314,195	2,944,615
財務費用	—	—	—	405,784	789	421,584	378,917	800,501
雑損	—	—	—	4,551	197	18,272	21,964	40,236
小 計	693,256	337,934	102,240	54,939,059	7,665,594	97,049,992	18,571,860	115,621,852
業務収益								
運営費交付金収益	475,163	297,297	55,953	2,525,463	6,793,578	23,412,789	12,013,350	35,426,139
学生納付金収益	—	—	—	—	253,251	10,252,253	934	10,253,187
附属病院収益	—	—	—	41,969,254	—	41,969,254	—	41,969,254
受託研究収益	137,999	54	—	888,809	1,667	4,965,507	1,141,380	6,106,887
共同研究収益	1,153	—	—	229,572	—	1,745,946	501,760	2,247,707
受託事業等収益	15,051	—	48,763	296,628	36,202	925,124	326,668	1,251,792
施設費収益	—	—	—	400,279	368,962	1,211,050	5,030	1,216,080
補助金等収益	4,438	153	—	745,204	49,690	2,461,844	1,977,534	4,439,378
寄附金収益	1,098	172	—	1,325,197	166,047	3,128,099	279,568	3,407,667
財務収益	—	—	—	657	—	22,825	71,735	94,560
雑益	4,569	3,358	—	182,730	30,972	1,189,258	2,090,833	3,280,091
小 計	639,471	301,032	104,716	48,563,793	7,700,369	91,283,948	18,408,793	109,692,741
業務損益	△53,785	△36,902	2,475	△6,375,266	34,775	△5,766,044	△163,067	△5,929,111
土地	268,253	2,186,745	—	7,180,341	68,916,380	78,755,350	162,950,283	241,705,633
建物	384,413	195,687	1,591	29,340,964	5,991,984	61,890,510	18,550,585	80,441,096
構築物	71,630	3,957	—	1,012,018	889,805	2,524,030	2,329,187	4,853,217
その他の固定資産	92,191	18,621	18,613	7,593,376	272,350	15,452,488	19,847,296	35,299,784
流動資産	3,055	254	—	8,355,453	131,625	9,368,960	42,374,907	51,743,867
附属資産	819,541	2,405,263	20,204	53,482,152	76,202,143	167,991,338	246,052,258	414,043,596

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	つくば機能植物イノベーション研究センター	放射線・アイソトープ地球システム研究センター	ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	184,073	—	260,700	6,711	267,411
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	208,273	—	208,273	44,323	252,597
減価償却費	46,683	18,102	9,192	3,798,511	119,029	5,959,130	1,343,656	7,302,787
減価償却相当額	22,672	17,669	—	122,823	296,644	2,358,433	1,244,604	3,603,037
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	168	82	250
除売却差額相当額	0	—	—	—	222	2,342	△5,116	△2,774
賞与引当増加相当額	2,158	804	—	11,362	11,785	66,847	39,284	106,132
退職給付引当増加相当額	△17,701	2,356	—	△14,235	△7,733	△416,301	224,500	△191,801

(注2) 本学の業務に応じてセグメントを区分し、法人共通セグメントには、法人事務局における業務費用及び業務収益のほか、各セグメントに配賦しなかった業務費用及び業務収益を計上している。

(注3) 本学では、運営費交付金、学生納付金及び雑益を大学運営資金として、一体として管理し、各セグメントに予算配分を行っている。運営費交付金収益は、各セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した学生納付金収益及び雑益を控除した差額を計上しているため、一部セグメントにおいてマイナスの値が表示される。

(注4) 法人共通セグメントに計上した業務費用の主な内容は以下のとおりである。  
学生部の「教育経費」2,221,670千円、国際統合睡眠医学研究機構の「研究経費」354,280千円、附属図書館の「教育研究支援経費」1,090,402千円、総務部の「人件費」867,443千円、施設部の「一般管理費」1,050,954千円

(注5) 法人共通セグメントに計上した業務収益の主な内容は以下のとおりである。  
総務部の「運営費交付金収益」1,317,219千円、国際統合睡眠医学研究機構の「受託研究収益」668,412千円、学生部の「補助金等収益」1,088,607千円、学生部の「雑益」734,194千円

(注6) 法人共通セグメントに計上した附属資産の主な内容は以下のとおりである。  
「筑波キャンパス（計算科学研究センター、つくば機能植物イノベーション研究センター、放射線・アイソトープ地球システム研究センター、附属病院を除く）の土地」130,896,904千円、「現金及び預金」36,881,833千円、「法人事務局及び各セグメントへ配賦しない建物」18,550,585千円、「金銭の信託」2,713,209千円、「投資有価証券」2,703,766千円、「有価証券」1,967,341千円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
6,251,088	3,325,805	58,228	2,516,983	409	125,982	27,759	6,963,987

(注) その他の金額は、主に返還及び他機関へ移し替えた額である。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

筑波大学

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	1,544,809	193	うち、現物寄附 17,435千円 (30件)
法人共通	839,817	12,311	うち、現物寄附 76,634千円 (5,433件)
医学医療系	462,993	448	うち、現物寄附 112,923千円 (238件)
数理物質系	382,004	327	うち、現物寄附 296,685千円 (273件)
その他	999,981	2,970	うち、現物寄附 400,124千円 (1,084件)
合 計	4,229,605	16,249	

## (21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	82,919	75,550	7,369
	間接経費	—	17,023	16,259	764
地方公共団体	直接経費	8	21,630	21,638	—
	間接経費	2	3,519	3,521	—
独立行政法人	直接経費	574,456	4,251,923	3,866,744	959,635
	間接経費	79,310	1,159,718	1,113,520	125,508
国立大学法人	直接経費	39,587	262,922	267,598	34,911
	間接経費	2,917	72,294	73,059	2,153
株式会社	直接経費	364,075	383,132	267,191	480,016
	間接経費	37,117	103,101	90,094	50,124
その他	直接経費	23,454	297,923	272,798	48,580
	間接経費	3,338	39,958	38,916	4,379
合計	直接経費	1,001,580	5,300,450	4,771,519	1,530,511
	間接経費	122,685	1,395,612	1,335,368	182,928

## (22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	3,342	53,705	48,654	8,393
	間接経費	25	13,415	12,182	1,259
独立行政法人	直接経費	5,305	116,533	115,056	6,781
	間接経費	1,061	2,305	2,010	1,356
国立大学法人	直接経費	—	9,595	9,595	—
	間接経費	—	2,334	2,334	—
株式会社	直接経費	1,251,832	1,539,746	1,401,879	1,389,699
	間接経費	304,243	475,068	434,171	345,140
その他	直接経費	131,356	128,019	184,616	74,758
	間接経費	20,547	31,798	37,209	15,136
合計	直接経費	1,391,835	1,847,597	1,759,801	1,479,631
	間接経費	325,877	524,920	487,905	362,891

(注) 間接経費について、令和4年度10月から直接経費の30% (以前は20%) を標準としており、間接経費当期受入額のうち戦略的産学連携経費相当額として5,626千円が含まれている。

## (23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	228,547	227,953	594
	間接経費	—	10,699	10,699	—
地方公共団体	直接経費	25,892	151,956	149,657	28,191
	間接経費	—	9,495	9,495	—
独立行政法人	直接経費	117,569	180,121	175,876	121,814
	間接経費	—	17,215	17,056	158
国立大学法人	直接経費	174	32,142	26,869	5,447
	間接経費	—	2,707	2,103	604
株式会社	直接経費	63,884	96,148	102,494	57,538
	間接経費	6,533	9,577	10,711	5,398
その他	直接経費	184,352	495,137	474,803	204,685
	間接経費	1,662	42,752	44,074	340
合計	直接経費	391,871	1,184,051	1,157,653	418,269
	間接経費	8,195	92,445	94,139	6,500

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

筑波大学

(単位：千円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 263,380 ) 88,614	5	
特別研究促進費	( 50 ) 15	1	
新学術領域研究	( 12,933 ) 840	4	
学術変革領域研究(A)	( 244,663 ) 78,389	60	
学術変革領域研究(B)	( 36,175 ) 13,171	6	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	( 12,320 ) 3,696	2	
基盤研究(S)	( 158,323 ) 49,054	26	
基盤研究(A)	( 446,820 ) 131,576	162	
基盤研究(B)	( 1,002,289 ) 279,364	642	
基盤研究(C)	( 691,929 ) 209,442	817	
挑戦的研究(開拓)	( 122,270 ) 35,957	33	
挑戦的研究(萌芽)	( 229,814 ) 67,273	127	
若手研究	( 345,680 ) 108,947	298	
研究活動スタート支援	( 65,471 ) 20,857	61	
奨励研究	( 5,084 ) —	12	
特別研究員奨励費	( 160,101 ) 10,954	162	
研究成果公開促進費(ひらめきときめきサイエンス)	( 279 ) —	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	( 5,700 ) —	10	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	( 31,178 ) 9,354	17	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	( 15,926 ) 4,803	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	( 53,425 ) 13,902	32	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	( 113,894 ) 36,440	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	( 10,000 ) 3,000	1	
日本学術振興会外国人研究者招へい事業	( 287 ) —	2	
厚生労働科学研究費補助金	( 58,797 ) 17,756	45	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	( 16,070 ) 1,940	13	
こども家庭科学研究費補助金	( 1,000 ) 300	1	
合 計	( 4,103,858 ) 1,185,644	2,549	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。  
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額219,000千円を含んでいる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	4,008
普通預金	4,277,824
定期預金	32,600,000
合 計	36,881,833

(25) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	6,597,131
患者未収金	315,940
労災等未収金	46,008
治験未収金	8,774
合 計	6,967,852

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの12,563千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(25) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	875,839
NTT・TCリース(株)	691,092
坂東工業(株)	236,830
暁飯島工業(株)	223,080
東邦薬品(株)	212,790
(株)スズケン	210,873
(株)メディセオ	197,733
丸紅新電力(株)	193,015
(株)日立ハイテク	167,897
常陽水道工業(株)	165,550
その他	6,586,108
合 計	9,760,805

## (25) - 4 金銭の信託の内訳

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
金銭の信託	単独運用指定金銭信託	2,820,000	2,713,209	2,713,209	—	(注)
	計	2,820,000	2,713,209	2,713,209	—	
(控除)引当特定資産に 含まれている額		—	—	—	—	
貸借対照表計上額				2,713,209		

(注) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものであり、取得価格と時価の差額△106,791千円は寄附金債務として負債に計上している。

(26) 特定関連会社

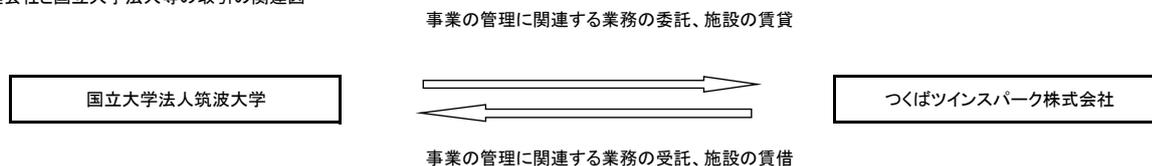
(26)-1 つくばツインスパーク株式会社

1. 特定関連会社の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
つくばツインスパーク株式会社 茨城県つくば市春日1-2	・社会ニーズへの対応に関連する調査・研究の受託およびコンサルティング ・事業の管理に関連する業務の受託およびコンサルティング ・その他附帯又は関連する一切の事業	事業の管理に関連する業務の受託およびコンサルティング 施設の賃借

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
代表取締役社長	犬塚 隆志	筑波大学 産学連携部長
取締役	金保 安則	筑波大学 副学長(産学連携担当)
取締役	猿渡 康文	筑波大学 大学執行役員(大学経営推進担当)
取締役	五十嵐 浩也	筑波大学 特命教授
監査役	小玉 喜三郎	

特定関連会社と国立大学法人等の取引の関連図



2. 特定関連会社の財務状況

[単位:千円]

資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
33,584	22,067	1,000	10,517	42,803	15,000	14,858

3. 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

[単位:株、千円]

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
つくばツインスパーク株式会社	1	1,000	949	51	-	1,000

4. 国立大学法人筑波大学と特定関連会社との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の特定関連会社に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が特定関連会社に対して行っている債務保証の金額	特定関連会社の総売上高	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 782	-	42,803	6,177	14.43%

(注) 当該法人のつくばツインスパーク株式会社については、当該法人との決算時期との関係により、R6.8.1~R7.3.31の仮決算財務諸表の内容を記載している

(27) 関連公益法人等に関する明細

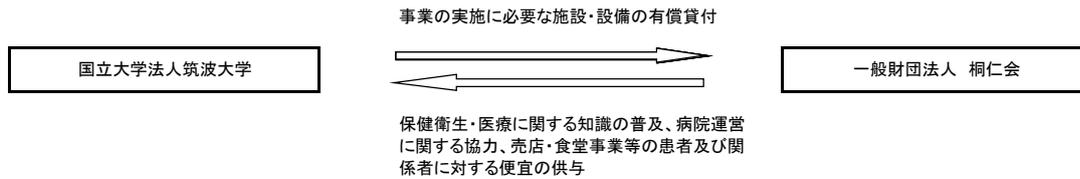
(27)-1 一般財団法人 桐仁会

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健衛生及び医療に関する知識の普及</li> <li>・医師の生涯教育に関する協力</li> <li>・筑波大学附属病院の運営に関する協力</li> <li>・患者に対する援助</li> <li>・患者及び関係者等に対する生活必需品の低廉かつ適正な価格での提供</li> <li>・患者及び関係者等に対する便宜の供与</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第117-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学 事務局長
常務理事	廣瀬 和幸	元筑波大学 財務部財務制度企画課長
理事	武石 佳宏	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学 附属病院看護部長
監事	藤田 雪絵	
評議員	江原 孝郎	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	金子 道夫	元筑波大学 教授
評議員	幸田 幸直	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	元筑波大学 附属病院副院長
評議員	原 尚人	筑波大学 教授
評議員	山口 巖	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
258,654	-	258,654	270,305	223,469	46,836	-	△11,651	190,940	179,289	-	-	-	-	-	-	-	179,289

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
248,719	69,429	179,289

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 -	-	258,612	620	0.24%

(27) - 2 筑波大学交通安全会

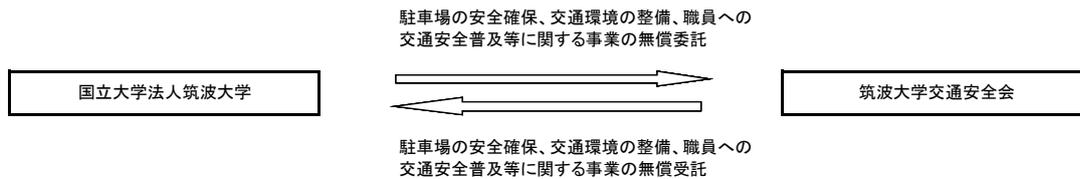
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第117-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	加藤 和彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境担当)
理事	崔 幸英	筑波大学 准教授
理事	後藤 博正	筑波大学 准教授
理事	石田 健一郎	筑波大学 教授
理事	岡本 直久	筑波大学 教授
理事	佐藤 有耕	筑波大学 教授
理事	鍋山 隆弘	筑波大学 准教授
理事	湯澤 美麻	筑波大学 助教
理事	小林 麻己人	筑波大学 准教授
理事	伊藤 寛祥	筑波大学 助教
	ほか 10名	
監事	葛山 泰央	筑波大学 講師
監事	腰原 彰子	筑波大学 係長(リスク・安全管理課)
監事	山口 毅人	筑波大学 全学学類・専門学群・総合学域群代表者会議

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					費用	受取					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
48,432	-	48,432	48,144	43,732	4,412	-	288	9,285	9,573	-	-	-	-	-	-	-	9,573

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
47,115	37,542	9,573

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
48,432	47,971	461	-	-	-	-	-	-	461

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	48,432	-

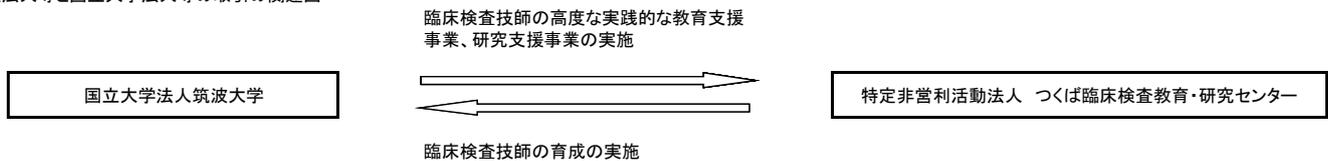
(27)-3 特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育・研究センター

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育・研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第117-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	小松 京子	専任
副理事長	平松 祐司	筑波大学 理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学医学医療系長・筑波大学教授・附属病院検査部長
専務理事	鈴木 悦	
常務理事	内野 健一	
理事	鈴木 広道	筑波大学 医学医療系 感染症内科学 教授
理事	大塚 光一	
理事	三部 孝	
理事	町野 智子	筑波大学 医学医療系 循環器内科 講師 筑波大学附属病院 検査部 副部長
理事	滝野 寿	
理事	池澤 剛	
理事	伊藤 仁	
監事	松下 八寿彦	
監事	南木 融	筑波大学附属病院 検査部 臨床検査技師長
参与	常名 政弘	
参与	濤川 唯	
参与	熊谷 正文	
顧問	原 晃	筑波大学 執行役員 地域医療担当

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
81,984	—	81,984	84,647	40,539	44,036	72	△2,663	67,777	65,114	—	—	—	—	—	—	—	65,114

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
88,170	23,056	65,114

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 6	—	42,001	24	0.06%

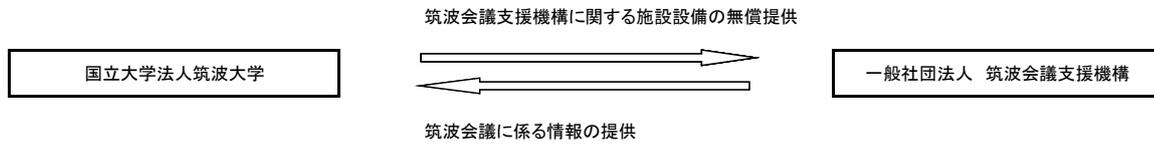
(27)-4 一般社団法人 筑波会議支援機構

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般社団法人 筑波会議支援機構 つくば市天王台1-1-1	・筑波会議の準備及び運営に係る事業 ・筑波会議に係る募金活動 ・筑波会議に係る情報の提供 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第117-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	徳 永 保	筑波大学 客員教授
理事	永 田 恭 介	筑波大学 学長
理事	加 藤 和 彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境)
理事	池 田 潤	筑波大学 副学長(国際担当)
監事	飯 田 聖 士	元筑波大学 専門員

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
4,014	-	4,014	89	-	89	-	3,925	9,090	13,015	-	-	-	-	-	-	-	13,015

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
13,015	-	13,015

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	4,014	-